

国有林の間伐事業（平成 24 年度開始分）の評価（案）の概要

1. 業務内容及び事業期間

(1) 業務内容

健全な森林の造成に向けた間伐、壊れにくく耐久性のある路網と林業機械等を合理的に組み合わせた作業システムによる間伐材の搬出等の実施。

(2) 事業期間

全国 6 事業箇所において平成 24 年 4 月以降、同年度中に契約を締結した日を始期とし、平成 26 年度中において契約を完了する日を終期とする 2 年を超える期間。

2. 実施状況に関する評価

事業全体の企画立案及び進行管理等については、路線線形の見直しにより一部の事業箇所において予定面積及び予定生産量を下回ったものの、新たな木材の需要拡大等もあり、全体としては概ね計画通りに業務が行われている。

また、間伐についても、全ての事業箇所において指定された伐採率等が遵守されており、著しい残存木の損傷は生じておらず、路網整備についても、路線線形を大きく見直した箇所はあるものの、作業システムに応じた路線計画に基づき路線開設がなされ、業務は概ね良好に実施されたものと評価できる。

3. 実施経費に関する評価

本事業の実施経費について、同一箇所の従来経費と比較することは困難なため、別に単年度契約で行っている国有林の間伐事業（以下「単年度事業」という。）と平均請負単価等を比較すると以下のとおり。

本事業は、単年度事業に比べ、平均応札者数は下回っているものの、平均請負単価については、事業規模が大きくなるなど間接費が縮減されること等により 1 m³当たり約 2 千円（▲14%）の削減となり、一定の削減効果があったものと評価できる。

区分	平均応札者数	平均落札率 (%)	平均請負単価 (円/m ³)
本事業	2.2	94.9	12,889
単年度事業	3.0	94.6	14,920
差	▲ 0.8	0.3	▲ 2,031

4. 今後の事業について

確保されるべき対象公共サービスの質として設定された3事項については、間伐の予定面積及び予定生産量を一部の事業箇所において達成できなかったものの、全体としては概ね良好に業務が行われているものと評価できる。

本事業は単年度事業よりも事業規模が大きいことから、一部の受託事業者において、高性能林業機械の導入の設備投資を実施し、林業事業体の経営基盤の強化に資する側面もあることが認められたことから民間競争入札を実施した効果はあるものと考えられる。

さらに実施経費においても単年度事業に比べると間接費の縮減効果等から約14%程度安価になっているなど一定の削減効果はあったものと評価できるものの、平均応札者数は単年度事業を下回っており、応札者数の更なる拡大が求められる。

このため、次期事業においても引き続き民間競争入札を実施することが適当であると考えられるが、次期事業の実施に当たっては、アンケートの調査結果等を踏まえ、企画提案書の簡素化、入札時期の早期化、公告から入札までの期間の短期化を検討し、地域の事業者の競争性の状況を把握しつつ、応札者の拡大に向けた入札環境の整備をしていく取組を行う必要がある。

以上